

## パートナー向け補足情報

## 日本

## 概要

本補足資料は、Starbucks Corporation 2005 Long-Term Equity Incentive Plan (以下「プラン」とする)に基づき付与された制限付き株式(以下「RSU」とする)を、Starbucks Corporation (以下「会社」とする)の普通株式の形で受け取る際に生じる課税関連その他の影響についてまとめたものです。

この内容は、2016 年 8 月時点において、各国で実施されている税法のその他の法律に基づいています。記載のすべてが、適用される現地法に沿っているとは限りません。かかる法律は複雑であり、頻繁に改訂される可能性があります。そのため、RSU が権利確定して会社の普通株(以下「**株式**」とする)を受け取る時点、もしくはかかる株式を売却する時点には、この補足資料にある情報は失効しているかもしれません。

この補足資料は原則として一般的事項を扱い、適用される可能性のある諸法令、規則、規定のすべて を網羅しているわけではありません。個人の特定の納税または財務状況に当てはまらない内容もあり 、あなたの具体的な納税に関する結果について、「会社」は保証できる立場にありません。**従って、** 居住国の税金またはそれに関連する他の法令が、あなたの具体的な状況にどのように適用されるかに ついては、然るべき税金の専門家に相談されることを強く推奨いたします。

あなたが、他国の市民権を有していたり他国の居住者である場合(もしくは現地法の見地からそのように判断される場合)、または RSU を付与された後に他国へ転勤もしくは居住することになった場合は、この補足資料にある情報は適用されない場合があります。

この文書は、1933 年合衆国証券法(改正版を含む)に基づき、証券取引委員会に登録された証券に適用される目論見書の一部を構成します。

## 制限付き株式

税金について		
付与	非課税です。	
権利確定	RSU が権利確定した時点で課税され、株式を受け取ります。	
課税額	権利確定日における株式の公正市場価格です。	
所得税は生じますか?	はい。国税の限界所得税率および地方住民税率が適用されます	
社会保険拠出分は ありますか?	いいえ。	
その他の課税は ありますか?	復興特別税。この特別税は、本プランに基づいて生じた所得税、 キャピタルゲイン課税の国税部分に適用されます。	

源泉徴収と報告		
報告年	あなたの雇用主は、権利確定時の課税額について、日本の税当局に対し、あなたの所得として <u>報告する</u> ことになっています。 あなたは、RSU の権利確定に際して課税された金額を申告し、納税する 責任を負っています。	
源泉徴収	あなたの雇用主は、権利確定時の課税額にかかる所得税もしくは付加税 を源泉徴収 <u>しません</u> 。あなたには、権利確定時に発生する課税額に対す る所得税を直接、税当局に支払う義務があります。	

その他の税金に関する情報	
配当	当プランに基づいて取得した株式に対して支払われるいかなる配当も、 日本では課税対象となります。あなたには、税申告をした時点で受け取 り済みの配当に対する税金を支払い、申告を行う義務があります(日本 の支払代理人により配当が支払われた場合は、当該代理人により所得税 が源泉徴収されます)。
	さらに、支払い済み配当はすべて、アメリカ合衆国(以下「 <b>米国</b> 」とする)連邦税が源泉徴収されます。あなたは、米国が租税条約を結ぶ国の居住者として、かかる配当の米国連邦税の源泉徴収に対して低い課税率を要求することができます。租税条約の恩恵を受けるためには、アメリカ合衆国内国歳入庁の Form W-8BEN に記入し、Fidelity Stock Plan Services LLC (もしくは株式が振り込まれる他のブローカー)に提出しなければなりません。米国連邦税の源泉徴収分については、日本で税額控除を受けられる場合があります。この税額控除に関しては、税理士にご相談ください。
株の売却	本プランに基づいて取得した株式を売却した際、売却益が株式の原価 ( <i>すなわち</i> 、権利確定日の株式の公正市場価格)を上回った場合はキャ ピタルゲイン課税がかかります。キャピタルゲインは、通常、一定税率 に復興特別税を上乗せして課税されます。
	あなたには、株式の売却により生じたキャピタルゲインを申告し、かか る利益に対する相応の税金を支払う義務があります。
	売却益が株式の原価よりも低い場合は、キャピタルロスとなります。 通常、株式のキャピタルロスは、一定の条件を満たしていれば、同暦年 もしくは翌年より 3 年間続けて、同種の有価証券 ( <i>すなわち、</i> 会社、 もしくは他の会社の株式) の売却により実現したキャピタルゲインに対 してのみ控除されます。